

平成27年下期

宇治・城陽・久御山区域内

経営経済動向調査報告書

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年2回（1月、7月）宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、平成27年下期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

- ◆調査の時期 平成27年 7月
- ◆調査の対象期間 平成26年 7月～12月 実績
平成27年 1月～ 6月 実績
平成27年 7月～12月 予測
- ◆調査の内容 業界景気、操業度、生産・売上高、販売価格、営業利益、資金繰り、借入れ、設備投資、経営上の問題点について
- ◆調査の対象 宇治・城陽・久御山区域内に事業所（本店、支店、営業所等）を有する企業1000社
- ◆調査の方法 郵送によるアンケート方式
- ◆回収状況 有効回答企業380社（38.0%）

〔規模別内訳〕

- A規模企業 従業員20人以上の企業
- B規模企業 従業員19人以下の企業

〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕

業 種	企業数
全 業 種	380
製 造 業	178
食 料 品 製 造 業	18
茶 製 造 業	13
繊 維 製 品 製 造 業	15
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	6
製 紙 ・ 印 刷 業	4
一 般 化 学 製 品 製 造 業	21
金 属 製 品 製 造 業	32
機 械 器 具 製 造 業	43
電 気 電 子 器 具 製 造 業	18
金 銀 糸 加 工 業	8
非 製 造 業	202
卸 ・ 小 売 業	77
飲 食 業	18
運 輸 ・ 通 信 業	11
建 設 業	47
サ ー ビ ス 業	49

規 模	企業数
全 業 種	380
製 造 業	178
50人以上	29
30人～49人	21
20人～29人	21
10人～19人	32
9人以下	75
非 製 造 業	202
50人以上	27
30人～49人	7
20人～29人	19
10人～19人	23
9人以下	126

〔B・S・I値について〕

B・S・I（ビジネス サーベイ インデックス）とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。

プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。算定方式は、次のとおりです。

<p>上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%）</p> <p>横バイと回答した企業割合・・・Y（%）</p> <p>下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）</p>	$X + Y + Z = 100（\%）$
$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$	

1. 業界の景気

業界の景気	実 績						予 測		
	平成 26 年 7 月～1 2 月			平成 27 年 1 月～6 月			平成 27 年 7 月～1 2 月		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	I
全 業 種	20.0	29.3	▲4.7	19.4	35.1	▲7.9	14.5	33.1	▲9.3
製 造 業	27.3	21.0	3.2	25.6	27.9	▲1.2	18.8	28.6	▲4.9
卸・小売業	7.9	42.1	▲17.1	11.8	42.1	▲15.2	9.9	38.0	▲14.1
飲 食 業	5.6	33.3	▲13.9	5.6	55.6	▲25.0	0.0	29.4	▲14.7
運輸・通信業	9.1	18.2	▲4.6	9.1	27.3	▲9.1	20.0	0.0	10.0
建 設 業	31.1	26.6	2.3	23.9	28.2	▲2.2	13.1	34.7	▲10.8
サービス業	10.2	42.9	▲16.4	12.2	51.0	▲19.4	10.9	50.0	▲19.6
A規模企業	22.8	19.5	1.7	25.0	26.6	▲0.8	18.3	20.9	▲1.3
B規模企業	18.7	34.1	▲7.7	16.7	39.3	▲11.3	12.6	39.2	▲13.3

この調査は、各企業に関する業界の景況感を調査したもので、平成26年下期実績では「上昇」とした企業が20.0%、「下降」と回答した企業が29.3%、BSI値は▲4.7であったものが、平成27年上期では「上昇」と回答した企業が19.4%、「下降」とした企業が35.1%となり、BSI値は▲7.9と一時的に上向いていた景気が再び下降しつつあることを表す結果となった。また平成27年下期予測については、BSI値は▲9.3と緩やかながらマイナス値の増加を示しており、先行きについては慎重な見方をしている企業が多いという結果となった。

業種別にみると、平成26年下期では、製造業・建設業のBSI値がプラスを示していたが、平成27年上期では、全ての業種のBSI値がマイナスを示している。

規模別にみると、A規模企業（従業員数20人以上）であっても平成27年上期のBSI値はマイナスとなっており、各期を通してマイナスのBSI値を示しているB規模企業（従業員数19人以下）ともども景気の停滞感は広がっていると思われる。

2. 自社の操業度

この調査は各企業における操業度合を各期の直前期と比較したもので、平成26年下期、平成27年上期の全業種平均をみるとBSI値▲0.5、▲4.6となり、両期ともマイナスの値を示している。平成27年下期予測ではBSI値は▲3.5となり、直前期よりやや改善するものの引き続き落ち込みが続くと予測している。

実績の2期間を比較すると、全業種のBSI値では4.1ポイントの悪化となっているが、業種別でみるとその波は大きく、運輸・通信業のBSI値はやや悪化しているものの依然プラスを保っているのに対し、他業種ではマイナスに落ち込んでいる。平成27年下期では、運輸・通信業、建設業では好転すると予測するも、他業種の先行きは明るくないと予測している。

また規模別では、各期実績を通して規模の格差は現れているが、平成27年上期ではA規模企業、B規模企業ともに操業度は直前期に対し悪化すると予測している。

自社の 操業度	実 績						予 測		
	平成 26 年 7 月～1 2 月			平成 27 年 1 月～6 月			平成 27 年 7 月～1 2 月		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S	昇	降	I	昇	降	S
			I			I			I
全 業 種	25.1	26.1	▲0.5	24.2	33.3	▲4.6	22.4	29.3	▲3.5
製 造 業	33.2	21.7	5.8	29.5	30.7	▲0.6	26.2	28.5	▲1.2
卸・小売業	7.9	32.9	▲12.5	11.8	39.5	▲13.9	8.5	35.3	▲13.4
飲 食 業	22.3	27.8	▲2.8	22.3	33.3	▲5.5	23.5	29.4	▲3.0
運輸・通信業	45.5	0.0	22.8	45.5	9.1	18.2	40.0	0.0	20.0
建 設 業	34.7	26.1	4.3	28.3	30.4	▲1.1	32.6	21.7	5.5
サービス業	10.2	36.8	▲13.3	16.3	40.8	▲12.3	15.2	36.9	▲10.9
A規模企業	34.1	15.5	9.3	35.8	22.0	6.9	29.2	16.6	6.3
B規模企業	20.7	31.3	▲5.3	18.6	38.8	▲10.1	19.1	35.3	▲8.1

3. 企業経営動向

(1) 生産又は売上高

生産又は 売上高	実 績						予 測		
	平成 26 年 7 月～1 2 月			平成 27 年 1 月～6 月			平成 27 年 7 月～1 2 月		
項 目	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業 種	加	少	S	加	少	I	加	少	S
			I			I			I
全 業 種	27.1	27.9	▲0.4	25.5	31.2	▲2.9	19.4	29.5	▲5.1
製 造 業	35.4	24.0	5.7	31.3	29.5	0.9	25.9	30.0	▲2.1
卸・小売業	10.8	37.8	▲13.5	19.7	32.9	▲6.6	8.6	32.9	▲12.2
飲 食 業	27.8	27.8	0.0	16.7	33.3	▲8.3	11.8	23.5	▲5.9
運輸・通信業	45.5	9.1	18.2	45.5	9.1	18.2	30.0	0.0	15.0
建 設 業	32.6	23.3	4.7	25.0	25.0	0.0	18.2	22.7	▲2.3
サービス業	12.5	35.4	▲11.5	12.8	44.7	▲16.0	13.3	37.8	▲12.3
A規模企業	39.3	18.9	10.2	37.4	24.4	6.5	27.7	21.8	2.9
B規模企業	21.1	32.4	▲5.7	19.7	34.5	▲7.4	15.2	33.3	▲9.1

この調査は、製造業、建設業における生産高、それ以外の業種における売上高について、直前期と比較したものである。平成27年上期での全業種平均をみると、直前期に比べ「減少」と回答した企業が3.3ポイント増加したため、BSI値は悪化し▲2.9となっている。さらに平成27年下期では、「増加」とする企業が6.1ポイント減少するためBSI値は▲5.1に落ち込むと予測している。

業種別で実績の2期間を比較すると、運輸・通信業のBSI値は横ばいであったものの、飲食業のBSI値が0.0から▲8.3とマイナスに落ち込み、他業種でも減少傾向となっている。平成27年下期では、製造業、卸・小売業、運輸・通信業、建設業のBSI値が悪化すると予測される。また規模別の平成27年下期予測をみると、A規模企業のBSI値についても、直前2期分に引き続いて減少する傾向と予測している。

(2) 製・商品販売価格

製・商品 販売価格	実 績						予 測		
	平成 26 年 7 月～1 2 月			平成 27 年 1 月～6 月			平成 27 年 7 月～1 2 月		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S I	昇	降	S I	昇	降	S I
全 業 種	6.3	14.9	▲4.3	10.9	16.8	▲3.0	9.0	14.3	▲2.7
製 造 業	6.5	13.5	▲3.5	7.6	16.4	▲4.4	7.9	12.7	▲2.4
卸・小売業	9.6	17.8	▲4.1	18.7	17.3	0.7	11.6	18.8	▲3.6
飲 食 業	5.9	23.5	▲8.8	11.8	23.5	▲5.9	6.3	18.8	▲6.3
運輸・通信業	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	6.3	12.5	0.0	6.3
建 設 業	7.5	15.0	▲3.8	12.2	12.2	0.0	14.6	7.3	3.7
サービス業	0.0	14.3	▲7.2	8.7	21.7	▲6.5	4.5	20.5	▲8.0
A規模企業	7.6	8.5	▲0.5	10.7	10.7	0.0	5.1	8.5	▲1.7
B規模企業	5.6	18.1	▲6.3	11.0	19.8	▲4.4	11.1	17.3	▲3.1

平成27年上期実績の製品又は商品の販売価格を全業種平均で見ると、「上昇」と答えた企業は直前期と比べ4.6ポイント増加したため、BSI値は▲3.0とわずかに改善している。また平成27年下期予測では「上昇」と「下降」の差が狭まり、BSI値は▲2.7とマイナスではあるがわずかに改善されている。

業種別に見ると、平成27年上期実績では製造業のBSI値が悪化しているが、他業種のBSI値は好転しており改善の傾向が見られる。平成27年下期では、製造業、建設業のBSI値に改善の傾向が見られると予測している。

規模別の平成27年上期実績をみると、A規模企業、B規模企業ともにBSI値は若干改善しているが、平成27年下期ではA規模企業での悪化を予測している。

(3) 営業利益

営業利益	実 績						予 測		
	平成 26 年 7 月～1 2 月			平成 27 年 1 月～6 月			平成 27 年 7 月～1 2 月		
項 目	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業 種	加	少	S I	加	少	S I	加	少	S I
全 業 種	20.1	30.8	▲5.4	21.3	33.2	▲6.0	13.9	33.8	▲10.0
製 造 業	26.2	25.0	0.6	23.1	31.2	▲4.1	16.7	32.1	▲7.7
卸・小売業	9.5	41.9	▲16.2	13.2	36.8	▲11.8	5.8	40.6	▲17.4
飲 食 業	16.7	38.9	▲11.1	16.7	50.0	▲16.7	5.9	41.2	▲17.7
運輸・通信業	36.4	18.2	9.1	45.5	9.1	18.2	30.0	10.0	10.0
建 設 業	20.9	25.6	▲2.4	22.2	26.7	▲2.3	16.3	25.6	▲4.7
サービス業	10.9	39.1	▲14.1	22.9	39.6	▲8.4	13.3	40.0	▲13.4
A規模企業	32.8	21.3	5.8	30.9	26.8	2.1	21.8	28.6	▲3.4
B規模企業	13.6	35.5	▲11.0	16.5	36.3	▲9.9	9.9	36.5	▲13.3

各企業における営業利益を全業種で見ると、平成27年上期実績では「減少」した企業が33.2%と「増加」した企業を上回り、BSI値は▲6.0となっている。平成27年下期でも、BSI値は▲10.0と収益環境の改善は見込めないと予測している。業種別では、運輸・通信業は大きく改善したものの、製造業、飲食業の悪化が大きく響き、規模別では、A規模企業であってもBSI値はマイナスに悪化している。

(4) 資金繰り

資金繰り	実 績						予 測		
	平成26年7月～12月			平成27年1月～6月			平成27年7月～12月		
項目	楽あ	苦	B	楽あ	苦	B	楽あ	苦	B
業種	でる	しい	S I	でる	しい	S I	でる	しい	S I
全業種	11.1	20.6	▲4.8	11.0	21.5	▲5.3	12.1	22.8	▲5.4
製造業	12.1	17.8	▲2.9	12.1	19.1	▲3.5	14.1	20.6	▲3.3
卸・小売業	6.8	24.3	▲8.8	7.9	23.7	▲7.9	10.0	27.1	▲8.6
飲食業	11.1	38.9	▲13.9	11.1	38.9	▲13.9	5.9	35.3	▲14.7
運輸・通信業	9.1	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	10.0	▲5.0
建設業	15.6	15.6	0.0	13.0	15.2	▲1.1	17.8	8.9	4.5
サービス業	10.6	25.5	▲7.5	10.4	29.2	▲9.4	6.8	36.4	▲14.8
A規模企業	13.0	6.5	3.3	13.7	8.9	2.4	12.6	10.1	1.3
B規模企業	10.2	27.6	▲8.7	9.7	27.8	▲9.1	11.8	29.1	▲8.7

資金繰りについては、平成27年上期実績を全業種で見ると資金繰りが「楽である」と回答した企業は11.0%、「苦しい」が21.5%でBSI値は▲5.3となっている。運輸・通信業以外の業種でBSI値はマイナスを計上しており、規模別ではA規模企業においても悪化が続き、まだまだ苦しい状況であると予測される。

(5) 借入れ

借入れ	実 績						予 測		
	平成26年7月～12月			平成27年1月～6月			平成27年7月～12月		
項目	容	困	B	容	困	B	容	困	B
業種	易	難	S I	易	難	S I	易	難	S I
全業種	12.6	12.6	0.0	13.7	13.4	0.1	12.3	12.9	▲0.3
製造業	17.0	12.9	2.1	16.9	14.0	1.5	17.4	12.6	2.4
卸・小売業	11.1	8.3	1.4	12.3	8.2	2.1	9.0	7.5	0.8
飲食業	5.9	35.3	▲14.7	11.8	35.3	▲11.8	6.3	37.5	▲15.6
運輸・通信業	0.0	10.0	▲5.0	0.0	10.0	▲5.0	0.0	11.1	▲5.6
建設業	7.3	2.4	2.5	9.5	2.4	3.6	9.5	2.4	3.6
サービス業	8.9	20.0	▲5.6	11.6	23.3	▲5.9	4.9	24.4	▲9.8
A規模企業	16.5	5.0	5.8	15.7	5.0	5.4	15.4	4.3	5.6
B規模企業	10.6	16.6	▲3.0	12.7	17.8	▲2.6	10.7	17.3	▲3.3

各企業における借入れの状況を全業種で見ると、平成27年上期では「容易」とした企業が13.7%、「困難」とした企業が13.4%で、BSI値は0.1とプラスの値を示した。しかしながら先行きについては、「困難」12.9%が「容易」12.3%をわずかながら上回り、マイナス傾向で推移すると予測している。また業種別での格差と規模間の格差は顕著に表れている。

(6) 設備投資

設備投資 項目	実績						予測		
	平成26年7月～12月			平成27年1月～6月			平成27年7月～12月		
業種	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全業種	11.2	18.8	▲3.8	14.3	18.3	▲2.0	12.8	16.6	▲1.9
製造業	12.3	18.1	▲2.9	15.8	16.4	▲0.3	14.4	13.8	0.3
卸・小売業	8.5	21.1	▲6.3	5.6	20.8	▲7.6	10.4	22.4	▲6.0
飲食業	12.5	25.0	▲6.3	18.8	25.0	▲3.1	13.3	26.7	▲6.7
運輸・通信業	18.2	0.0	9.1	27.3	9.1	9.1	30.0	0.0	15.0
建設業	12.2	17.1	▲2.5	14.6	12.2	1.2	7.1	9.5	▲1.2
サービス業	8.7	21.7	▲6.5	17.8	26.7	▲4.5	11.6	25.6	▲7.0
A規模企業	17.2	9.8	3.7	23.6	10.6	6.5	21.2	6.8	7.2
B規模企業	8.1	23.5	▲7.7	9.4	22.3	▲6.5	8.4	21.7	▲6.7

各企業における設備投資の状況を全業種で見ると、平成27年上期では、14.3%が「増加」、18.3%が「減少」と回答しBSI値は▲2.0であった。今後予測については、「増加」が12.8%、「減少」が16.6%でBSI値は▲1.9となり、設備投資の進展は今後も緩やかと予測している。

(7) 雇用

雇用 項目	実績						予測		
	平成26年7月～12月			平成27年1月～6月			平成27年7月～12月		
業種	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全業種	9.1	12.3	▲1.6	14.2	11.6	1.3	10.2	10.8	▲0.3
製造業	12.3	12.3	0.0	19.2	11.6	3.8	12.4	10.0	1.2
卸・小売業	0.0	11.3	▲5.7	1.4	6.9	▲2.8	1.5	9.0	▲3.8
飲食業	12.5	25.0	▲6.3	6.3	18.8	▲6.3	20.0	20.0	0.0
運輸・通信業	20.0	0.0	10.0	30.0	0.0	15.0	11.1	0.0	5.6
建設業	7.1	9.5	▲1.2	16.7	7.1	4.8	16.3	7.0	4.7
サービス業	9.8	14.6	▲2.4	12.5	25.0	▲6.3	5.0	20.0	▲7.5
A規模企業	18.0	9.8	4.1	28.5	10.6	9.0	20.2	9.2	5.5
B規模企業	4.4	13.5	▲4.6	6.6	12.2	▲2.8	4.9	11.6	▲3.4

各企業における雇用の状況を全業種で見ると、平成27年上期では「増加」とした企業が14.2%、「減少」とした企業が11.6%、BSI値が1.3と直前期と比べ好転しており、業種別では飲食業、サービス業以外で改善の傾向が見られる。しかし平成27年下期では、飲食業以外の業種で直前期より悪化する傾向を予測しており、一旦回復が見られていた雇用状況の先行きは今後停滞すると見られている。

4. 当面の経営上の問題点

この調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）について調査したものであり、全企業平均で最も多いのは、「売上・受注不振」の41.1%であり、ついで「原材料価格高」の32.6%、「求人難」の29.2%、「商品価格・受注単価安」の28.4%、「人件費の高騰」の17.6%の順になっている。

業種別に見ると、製造業で最も多くの企業が問題にしているのは、「売上・受注不振」38.8%、ついで「商品価格・受注単価安」と「原材料価格高」の同率34.8%で、「求人難」の25.3%となっている。卸・小売業では、「売上・受注不振」の49.4%が最も多く、ついで「原材料価格高」の33.8%、「商品価格・受注単価安」の22.1%、「求人難」の20.8%となっている。飲食業では、「求人難」の44.4%が最も多く、ついで「売上・受注不振」「原材料価格高」の同率38.9%、「人件費の高騰」の27.8%となっている。運輸・通信業では、「求人難」が54.5%と最も多く、ついで「原材料価格高」の36.4%、「人件費の高騰」「流通経費増大」の同率18.2%となっている。建設業では、「求人難」の42.6%が最も多く、ついで「売上・受注不振」の40.4%、「商品価格・受注単価安」の29.8%、「原材料価格高」の27.7%となっている。サービス業では、「売上・受注不振」の46.9%が最も多く、ついで「求人難」の32.7%、「商品価格・受注単価安」「原材料価格高」の同率24.5%となっている。

規模別の全企業平均を見ると、A規模企業で最も多いのは、「求人難」の49.2%、ついで、「原材料価格高」の35.5%、「人件費の高騰」の29.8%、「売上・受注不振」29.0%、「商品価格・受注単価安」25.0%の順であるのに対し、B規模企業では、「売上・受注不振」が46.9%と最も多く、ついで「原材料価格高」31.3%、「商品価格・受注単価安」30.1%、「求人難」19.5%、「人件費の高騰」11.7%の順となっている。

5. 消費税増税に関する影響について

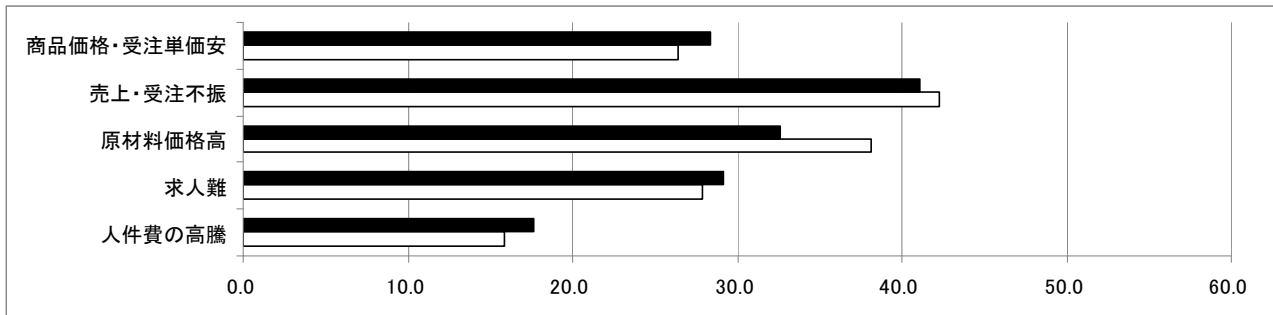
この調査は、平成26年4月に8%に増税された消費税増税に関する影響について記述式で調査したもので137件の意見があった。その内容として、「受注不振・売上減少が続いている」「客数が増えた割に売上は伸びない」「買い控えが目立ち顧客単価が減少している」「顧客の来店頻度が下がった」など売上に直結している回答が多く、中には「燃料費高騰により原材料も値上がりし、利益を圧迫している」「消費税分の転嫁が困難」「資金繰りが苦しい」「消費税額の増加で支払いが困難」などの意見もあった。

一方で「転嫁できている」「増税の影響もようやく解消感あり」「一応は落ち着いている」などの回答も多く、当初の混乱は収まりつつあるように見受けられるが「消費者の景気実感は悪く、需要の回復改善には至っていない」「8%でも負担が大きく、10%になるのが不安」などの回答から今後の再増税に対する不安も多く見られた。

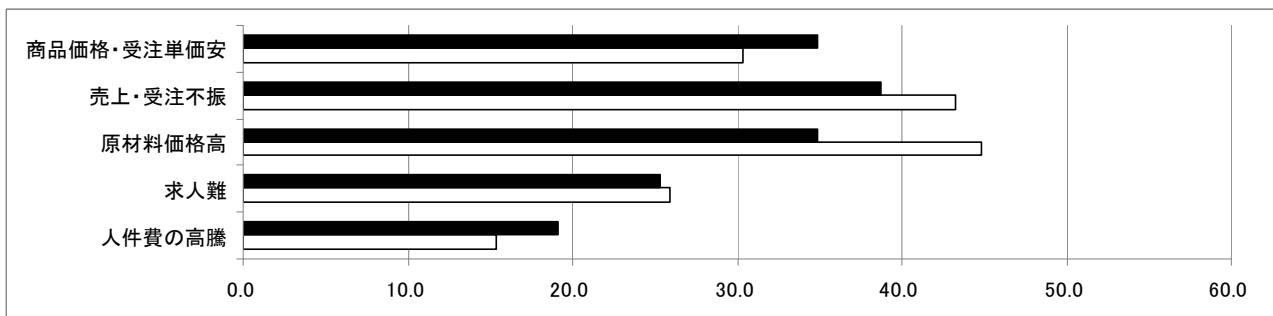
主要指摘問題点の業種別表（主要業種の主要項目のみ）

■ 今回調査
□ 前回調査

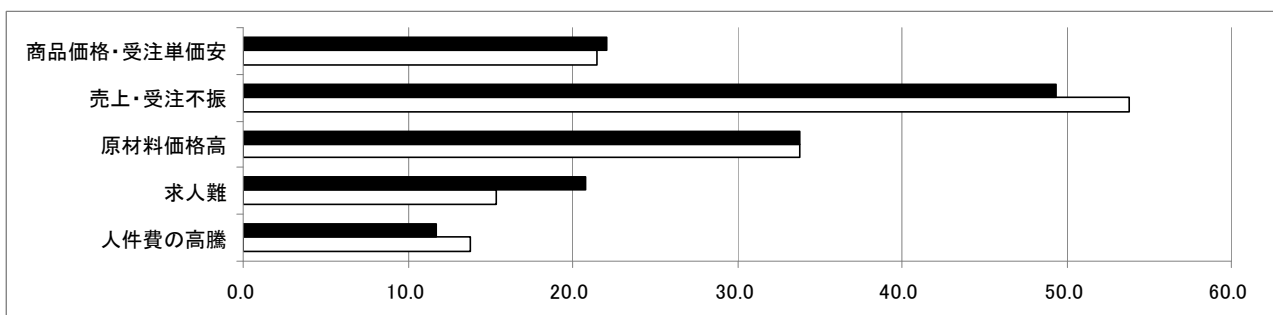
《全業種》



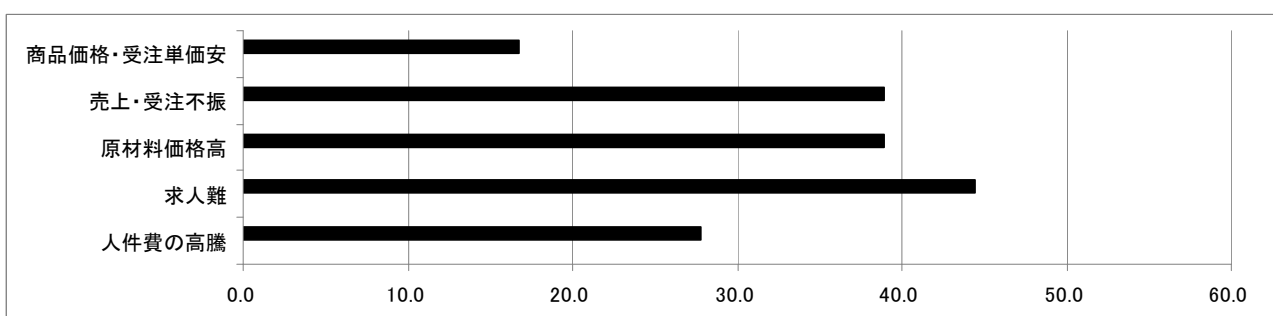
《製造業》



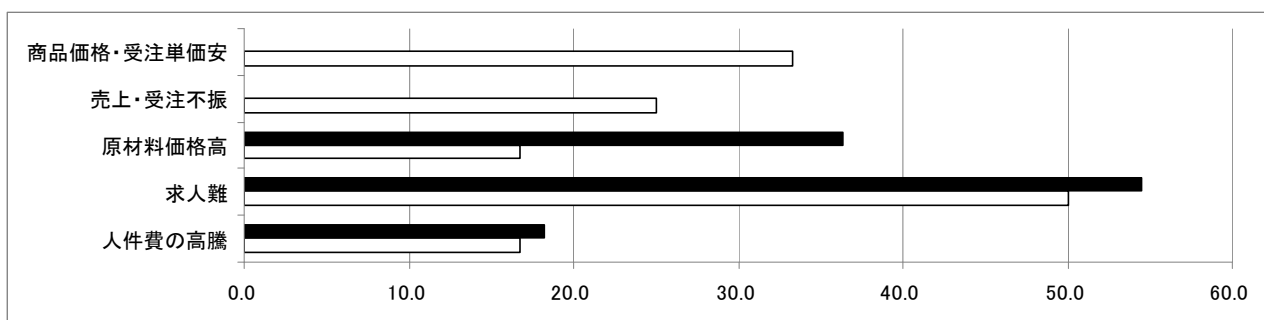
《卸・小売業》



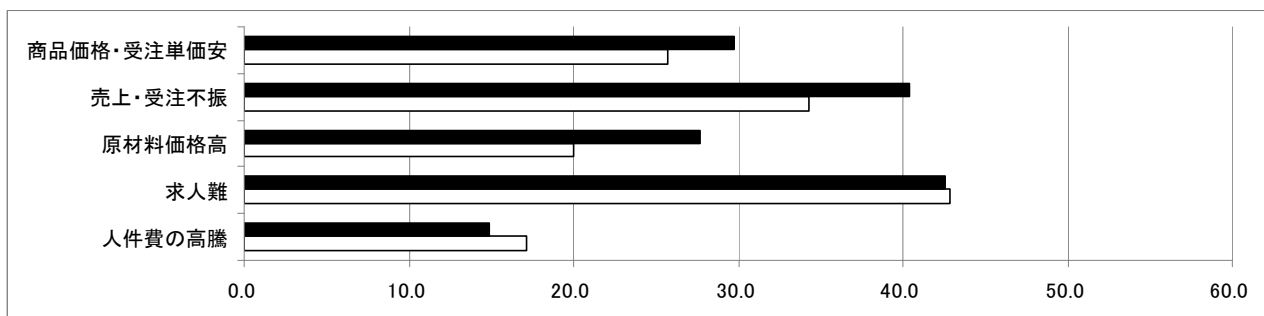
《飲食業》 ※前回調査なし



《運輸・通信業》



《建設業》



《サービス業》

